

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年7月30日
【事業年度】	第23期（自平成20年5月1日至平成21年4月30日）
【会社名】	株式会社 トーシン
【英訳名】	TOSHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 信文
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052-262-1122（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 江本 健一
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052-262-1122（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 江本 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第19期 平成17年4月	第20期 平成18年4月	第21期 平成19年4月	第22期 平成20年4月	第23期 平成21年4月
売上高 (千円)	11,160,117	14,179,256	17,011,186	23,205,941	19,238,433
経常利益 (千円)	229,774	791,506	924,602	758,512	548,734
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	83,132	335,319	549,092	403,554	336,358
純資産額 (千円)	1,631,169	1,941,546	2,526,770	2,746,821	2,303,493
総資産額 (千円)	6,436,233	9,797,141	11,791,158	15,851,841	15,056,783
1株当たり純資産額 (円)	65,604.56	6,298.57	3,962.00	4,341.35	3,640.67
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 (円)	3,366.30	1,092.82	870.08	635.44	531.61
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	3,331.08	1,052.03	782.02	634.32	-
自己資本比率 (%)	25.34	19.82	21.43	17.33	15.30
自己資本利益率 (%)	5.19	18.77	24.58	15.30	13.32
株価収益率 (倍)	115.85	33.31	10.61	9.35	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	386,755	404,425	641,263	485,028	661,419
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	483,969	2,717,008	1,639,580	2,300,948	460,634
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	204,109	2,506,198	1,008,781	3,058,765	12,066
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	467,771	661,386	671,851	944,639	1,133,421
従業員数 (人)	210	247	283	368	325
(外、平均臨時雇用者数)	(16)	(56)	(27)	(70)	(69)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第19期及び第20期の株価収益率は、株式分割割合を割り戻した株価にて算出しております。

3. 平成16年6月14日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。第19期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

4. 平成16年12月20日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。第19期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

5. 平成17年6月20日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っております。第20期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

6. 平成17年12月20日付で、株式1株につき4株の株式分割を行っております。第20期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

7. 平成18年5月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

8. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第19期 平成17年4月	第20期 平成18年4月	第21期 平成19年4月	第22期 平成20年4月	第23期 平成21年4月
売上高 (千円)	11,168,998	14,131,936	16,538,104	21,660,102	17,309,659
経常利益 (千円)	228,904	792,372	843,482	724,773	377,766
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	82,442	336,486	489,337	377,238	454,362
資本金 (千円)	595,519	608,729	691,555	693,858	693,858
発行済株式総数 (株)	24,870.46	308,333.52	637,914	638,874	638,874
純資産額 (千円)	1,665,107	1,976,650	2,502,119	2,695,853	2,134,521
総資産額 (千円)	6,470,228	9,810,952	10,199,394	12,961,728	12,222,034
1株当たり純資産額 (円)	66,969.51	6,412.45	3,923.35	4,260.80	3,373.61
1株当たり配当額 (円)	3,500	650	200	200	180
(内1株当たり中間配当額) (円)	(2,000)	(500)	(100)	(100)	(80)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (円)	3,338.38	1,096.62	775.39	594.00	718.12
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	3,303.46	1,055.69	696.92	592.95	-
自己資本比率 (%)	25.73	20.15	24.53	20.80	17.46
自己資本利益率 (%)	5.04	18.48	21.85	14.51	18.81
株価収益率 (倍)	116.82	33.20	11.90	10.00	-
配当性向 (%)	75.37	25.19	25.79	33.67	-
従業員数 (人)	210	213	207	235	215
(外、平均臨時雇用者数)	(16)	(30)	(20)	(29)	(22)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第19期及び第20期の株価収益率は、株式分割割合を割り戻した株価にて算出しております。

3. 平成16年6月14日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。第19期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

4. 平成16年12月20日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。第19期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

5. 平成17年6月20日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っております。第20期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

6. 平成17年12月20日付で、株式1株につき4株の株式分割を行っております。第20期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

7. 平成18年5月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

8. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和63年4月	有限会社石田興業（昭和61年7月設立、本店所在地：名古屋市中川区野田、事業内容：建設業）の建築資材取扱部門が独立する形で、東新産業株式会社を設立。
平成4年3月	特定建設工事業（建設工事業）許可取得。
平成6年5月	東海デジタルフォンショップ（現ソフトバンクショップ）を開業し、移動体通信関連事業への本格的な展開を開始。
平成7年4月	テレコムプラザ（携帯電話の販売）F C事業を開始。（現在は行っておりません。）
平成7年10月	ツーカーショップ瀬戸開設。
平成10年1月	有限会社ティーティーエス（連結子会社）を100%出資会社として設立。
平成10年3月	I D Oプラザ（現 a uショップ）開設。
平成10年4月	有限会社石田興業を100%子会社化。
平成10年5月	本店を名古屋市中川区八田町に移転。
平成10年9月	DIGITAL-ONE（モバイル携帯電話、アクセサリ等の販売）F C事業を開始。（現在は行っておりません。）
平成11年5月	100%子会社である有限会社石田興業を吸収合併。
平成12年1月	携帯電話向けに音声情報サービスの提供を開始。
平成12年4月	株式会社トーシンに社名変更。
平成12年7月	携帯電話を利用したインターネットコンテンツの提供を開始。
平成12年10月	株式会社大阪証券取引所ナスダックジャパン市場（現ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」）に株式上場。
平成13年5月	株式会社マジック（現さくらアセットマネジメント株式会社）を100%子会社として設立。
平成13年11月	タリーズコーヒージャパン株式会社とスペシャルティ・コーヒー店展開についてフランチャイズ契約を締結。
平成13年12月	本社社屋を名古屋市中区栄へ移転。
平成14年4月	有限会社ティーティーエスを清算。
平成14年11月	タリーズコーヒージャパン株式会社とのフランチャイズ契約に基づく店舗を閉店。
平成15年12月	店舗ブランド「ケータイマーケット戸越銀座店」開設。
平成16年2月	フード事業 和風料理店「大黒屋善次郎」開設。
平成16年5月	不動産事業 賃貸マンション「さくらHills YAGOTO」竣工。
平成16年9月	フード事業 「CAFE ANGELINA(カフェ・アンジェリーナ)」開設。
平成17年3月	店舗ブランド「ケータイマーケットイオン有松店」開設。
平成17年5月	店舗ブランド「ケータイマーケットイオン千種店」開設。
平成17年8月	不動産事業 賃貸マンション「さくらHills ARATAMA」竣工。
平成17年9月	店舗ブランド「ケータイマーケットアズパーク店」開設。 TOKYO North Hillsカントリークラブ株式会社（現トーシンリゾート株式会社）を100%子会社として設立。
平成18年1月	株式会社マジックをさくらアセットマネジメント株式会社に商号変更。 TOKYO North Hillsカントリークラブ株式会社をトーシンリゾート株式会社に商号変更。
平成18年3月	トーシンリゾート株式会社が太郎門サービス株式会社より事業を譲受け、太郎門カントリー倶楽部をTOSHIN TOKYO North Hills Golf Courseに名称変更して営業開始。 トーシンリゾート株式会社が富加開発株式会社より富加カントリー倶楽部の運営を受託。
平成18年8月	本店を名古屋市中区栄へ移転。
平成18年12月	不動産事業 賃貸マンション「さくらHills 桜本町EAST」竣工。
平成19年2月	トーシンリゾート株式会社が伊勢高原リゾート株式会社より伊勢高原カントリークラブの事業を譲受け、営業開始。
平成19年3月	伊勢高原カントリークラブをTOSHIN Lake Wood Golf Clubに名称変更。
平成19年4月	トーシンリゾート株式会社が富加開発株式会社より事業を譲受け、富加カントリー倶楽部をTOSHIN Golf Club Central Courseに名称変更して営業開始。
平成19年7月	トーシンリゾート株式会社が破産者株式会社ギャラック（破産管財人：中本和洋）より事業を譲受け、美濃カントリークラブをTOSHIN さくら Hills Golf Club に名称変更して営業開始。
平成19年8月	不動産事業 賃貸マンション「さくらHills 金山」竣工。
平成20年1月	トーシンリゾート株式会社が破産者株式会社津ゴルフ倶楽部（破産管財人：渡邊一平）より津ゴルフ倶楽部の不動産等の資産を取得。
平成20年3月	津ゴルフ倶楽部をTOSHIN Princeville Golf Courseに名称変更して営業開始。
平成21年4月	不動産事業 賃貸ビル「TOSHIN.SAKURAビル」竣工。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社トーシン）及び子会社2社により構成されており、移動体通信機器の販売を主たる業務とする移動体通信関連事業、賃貸マンションの開発型不動産の流動化及び貸しビル・賃貸マンションの不動産賃貸を主たる業務とする不動産事業、ゴルフ場の運営を主たる業務とするリゾート事業を展開しております。その他事業では、飲食店運営を展開してはりましたが、当連結会計年度をもちまして撤退いたしました。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 移動体通信関連事業

当社において、主に次の事業を展開しております。

各キャリア（各通信事業者）から仕入れた移動体通信機器等を当社直営店で新規・既存顧客へ直接販売する事業。

各キャリアが提供する携帯電話サービス契約への加入取次をはじめ、各種サービス変更手続きの業務受託、販売代理店への移動体通信機器の卸売及び携帯電話サービス契約への加入取次、各種サービス変更手続きの業務委託。

法人・事務所向営業及びサービス事業。

(2) 不動産事業

当社及び連結子会社のさくらアセットマネジメント株式会社において、主に次の事業を展開しております。

賃貸マンションの開発型不動産の流動化事業。

貸しビル・賃貸マンションの不動産賃貸事業。

アセットマネジメント事業。

プロパティマネジメント事業。

不動産販売事業。

(3) リゾート事業

当社及び連結子会社のトーシンリゾート株式会社において、主に次の事業を展開しております。

ゴルフ場の運営管理。

運営受託を対象とするゴルフ場の新規開拓。

(4) その他事業

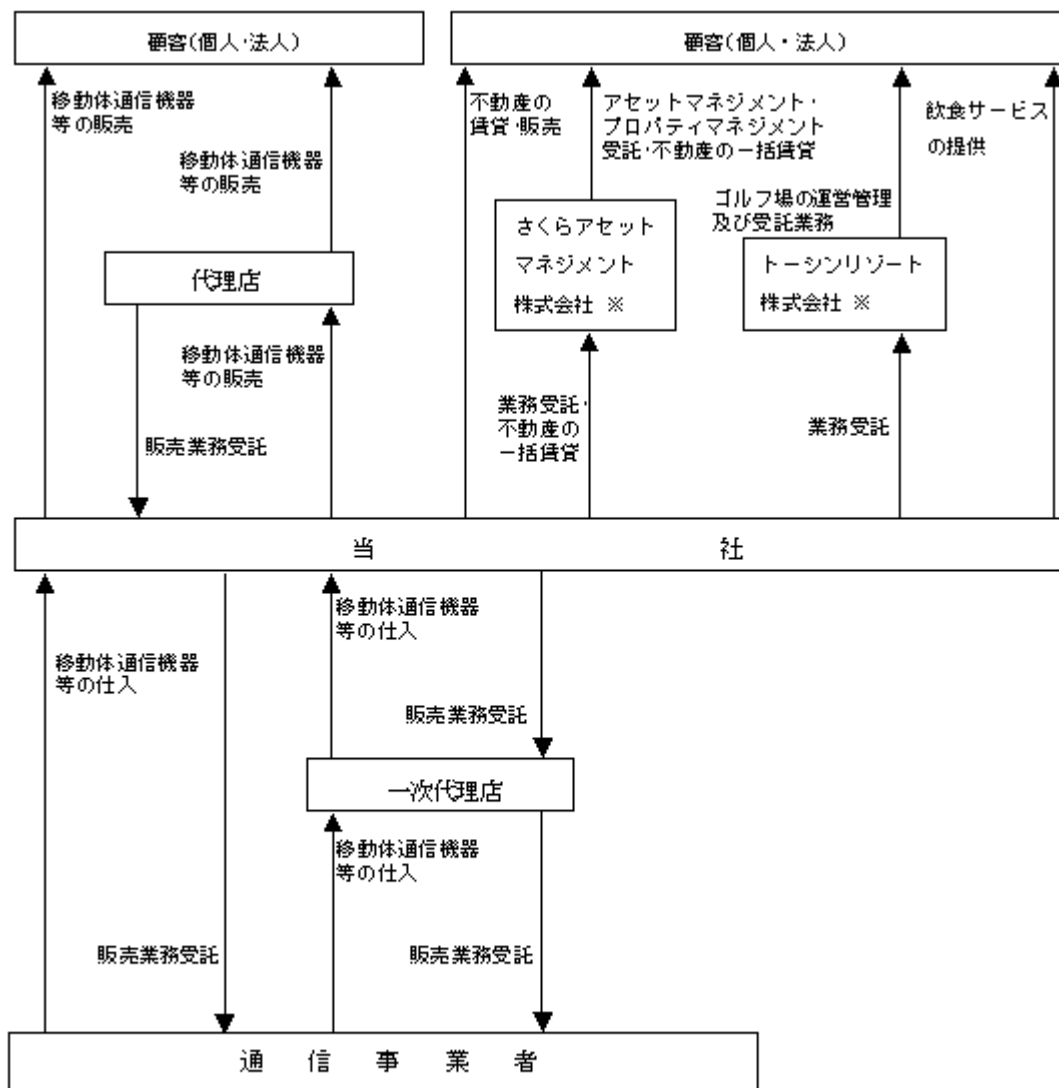
当社において、主に次の事業を展開しております。

フード事業（CAFE ANGELINA）による飲食サービスの提供。

なお、当連結会計年度をもちましてフード事業から撤退いたしました。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) さくらアセット マネジメント株式 会社	名古屋市中区栄 三丁目4番21号	50,000	不動産事業	100	役員の兼任あり 資金援助あり
トーシンリゾート 株式会社	名古屋市中区栄 三丁目4番21号	100,000	リゾート事業	100	役員の兼任あり 資金援助あり 債務保証あり

(注)「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
移動体通信関連事業	176(17)
不動産事業	4(0)
リゾート事業	111(48)
全社(共通)	34(5)
合計	325(69)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から当社グループ内への出向者含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び契約社員を含み、派遣社員を除く。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
3. 従業員数が、前連結会計年度末に比べ43人減少しておりますが、ゴルフ場勤務社員の退職数が増加したこと、採用を絞り込んだことによる入社数の減少が主な要因であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
215(22)	26.8	2.7	3,121,232

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び契約社員を含み、派遣社員を除く。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に加え、米国大手証券会社の破綻等による米国経済の減速が、实体经济へ急速に影響を与え始め、雇用環境の急速な悪化や、企業の設備投資や個人消費が減少し、景気の後退が一段と強まる厳しい状況となりました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、移動体通信関連事業における販売基盤の整備・店舗運営の効率化、不動産市況に左右されない最適な事業の構築、リゾート事業の収益基盤の強化等に努めてまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高192億38百万円（前年同期比17.1%減）、営業利益6億9百万円（前年同期比16.1%減）、経常利益5億48百万円（前年同期比27.7%減）、当期純損失3億36百万円となりました。

（移動体通信関連事業）

携帯電話業界においては、携帯電話の加入件数が平成21年4月末現在で1億784万台に達し、そのうち第3世代携帯電話端末の台数は1億64万台となっており、全体の93.3%を占めております。第3世代携帯電話への移行が進む一方、割賦販売による買い替えサイクルの長期化等により、当連結会計年度の携帯電話の純増数は485万台と前年同期比16.3%減となりました（「電気通信事業者協会」より）。

このような環境のなかで、当社グループは、不採算店舗の移設や退去等により経営効率の向上に取り組んでまいりましたが、市場の厳しい環境をカバーする事が出来ず、当連結会計年度における売上高は169億9百万円（前年同期比11.9%減）、経常利益7億99百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

（不動産事業）

米国のサブプライムローン問題、米国大手証券会社の破綻により、世界レベルでの金融信用圧縮に伴い、不動産取引の停滞や不動産市況の悪化等の影響が発生し、資金繰りの悪化した不動産・建築会社等の経営破綻が相次ぐ等、厳しい経営環境が続いております。このような状況下において、当社グループにおきましては、不動産市況に左右されない最適な事業の構築を目指し取り組んでまいりましたが、業績において、市場の激震による影響を大きく受ける事となりました。

当連結会計年度における売上高は5億5百万円（前年同期比80.2%減）、経常利益60百万円（前年同期比87.9%減）となりました。

（リゾート事業）

ゴルフ業界につきましては、これまで女子のみであった持続的なプロゴルフ人気、若手男子選手の活躍もあり、男子にもゴルフ人気波及した事でゴルフへの関心が高まり、世代を超えゴルフが親しみやすいスポーツとして捉えられるようになっております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては保有コースの5コースが期首より稼動した事によって事業基盤が拡大いたしました。

当連結会計年度における売上高は17億88百万円（前年同期比29.2%増）、経常利益2億23百万円（前年同期比190.5%増）となりました。

（その他事業）

その他事業としてフード事業を行っております。前連結会計年度に比べ当連結会計年度は、店舗体制が2店舗から1店舗に減少した事により売上高は34百万円（前年同期比55.6%減）、経常損失は12百万円となりました。

なお、当連結会計年度をもちましてフード事業から撤退いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純損失が4億88百万円となりましたが、長期借入れによる収入8億50百万円等により、前連結会計年度末に比べ1億88百万円増加し、当連結会計年度末には11億33百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、営業活動で得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が4億88百万円となりましたが、その主な要因が匿名組合投資損失7億94百万円であった事等により、全体では6億61百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、投資活動により使用したキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3億61百万円等により、全体では4億60百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、財務活動により使用したキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出6億73百万円、配当金の支払1億13百万円等により、全体では12百万円の支出となりました。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの状況	当連結会計年度(千円) (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	前年同期比(%)
移動体通信関連事業	9,513,022	84.7
不動産事業	251,372	13.5
リゾート事業	116,979	117.4
その他事業(フード事業)	10,328	45.6
合計	9,891,703	74.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの状況	区 分	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	前年同期比(%)
移動体通信関連事業	商品売上高(千円)	10,212,172	95.5
	受取手数料(千円)	6,697,710	78.8
	小 計 (千円)	16,909,883	88.1
不動産事業	売上高(千円)	505,055	19.8
リゾート事業	売上高(千円)	1,788,558	129.2
その他事業(フード事業)	売上高(千円)	34,935	44.4
合 計 (千円)		19,238,433	82.9

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソフトバンクモバイル株式会社	7,287,626	31.4	6,670,693	34.7
KDDI株式会社	5,744,639	24.8	4,841,972	25.2

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

移動体通信市場の成熟化及び競争激化が続いており、不動産事業やリゾート事業などの多角化により当社グループのさらなる成長に取り組んでまいります。

移動体通信関連事業は、お客様第一主義のもと、ソフトバンクショップ及びauショップの「専売店（キャリアショップ）」を中心に出店を進めてまいります。売場環境の整備及びお客様のニーズに柔軟に対応でき、顧客満足を得られる接客技術の向上に取り組んでまいります。

移動体通信関連事業のエリア別戦略は、中部地区とともにマーケットの大きな関東エリアも重点地区として位置付け、各通信事業者とも連携を強化しつつ出店を行ってまいります。

不動産事業につきましては、事業多角化の柱の一つとして、従来の賃貸ビル及び賃貸マンションの効率運営に加え、アセットマネジメントやプロパティマネジメント等の業務の推進等で、さらなる利益を確保してまいります。

ゴルフ場の運営管理等のリゾート事業においては、多数のゴルフ場をオペレーションする事で集客力の向上や運営の効率化を図る体制を整え、経営効率を高めるとともに施設整備を行い、魅力的なサービスを提供し、売上・利益の拡大を図ってまいります。

人材の開発・確保につきましては、階層別研修、上級マナー研修とOJTの充実並びに貢献主義に基づく評価制度を定着させ、活力溢れる企業集団を創り上げてまいります。

一層のサービス向上を図るため、プライバシーマーク取得企業として個人情報を保護する為の万全な管理や継続的なお客様アンケートを実施しております。アンケートは、お客様の声として当社社長室で承り、サービスの充実に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

特定取引先への依存について

当社のおかれた経営環境は、移動体通信機器市場の成熟・競争激化により一段と厳しさを増しており、主要な事業である移動体通信関連事業の手数料収入等が、ソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会社の2社に依存しております。そのため、各通信事業者の経営施策によっては、予定した収益をあげられない可能性があります。

通信事業者からの受取手数料について

当社グループは、通信事業者が提供する移動体通信サービスへの加入契約の取次等を行うことにより、当該サービスを提供する事業者から契約取次の対価として手数料を収受しております。手数料収入の金額、支払対象期間、支払対象サービス、通話料金に対する割合等は、各通信事業者との契約内容及び条件等に基づいております。今後、通信事業者の事業方針の変更等により、大幅な取引条件の変更が生じた場合には当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

出店計画について

ソフトバンクショップ及びauショップの出店は、ソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会社の戦略に基づいて決定しております。出店の開設場所、規模、運営形態については、協議の上決定されることとなり、各通信事業者の戦略及び方針によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

代理店契約について

当社グループは、ソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会社と代理店契約を締結しております。この代理店契約は、1年毎の自動更新であり、受託業務の実績が一定期間を通じて著しく不振である等の理由により中途解約も可能であることから、契約を解除されるリスクがあります。

携帯番号継続利用制度について

平成18年10月24日から実施された携帯番号継続利用制度（MNP＝モバイル・ナンバー・ポータビリティ）により、各通信事業者間の乗り換えが比較的容易となりましたが、当社はソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会社の2社が主力であるため、他の通信事業者への転出が高まった際は、当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護について

当社グループでは、移動体通信関連事業、不動産事業、リゾート事業の各事業活動で個人情報を取り扱っております。不測の事態等により個人情報が流出等した場合、当社グループの信頼性の失墜や損害賠償請求等により業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

不動産事業について

以下にあげる事由により、予定した収益をあげられない可能性があります。

- ・ 景気について、当社想定外の経済情勢の変動。
- ・ 金利について、当社想定外の急激な金利上昇。
- ・ 季節について、物件引渡し時期の集中による四半期毎収益ボリュームの偏り。
- ・ 不動産法制等について、「金融商品取引法」「建築基準法」「都市計画法」等の大きな変更。
- ・ S P C（特別目的会社）について、開示ルールの改正による当社の会計処理変更。

ノンリコースローンの例外について

当社の不動産流動化事業において、匿名組合契約により出資するSPC（特別目的会社、以下「借入人」という）が、金融機関（以下「貸付人」という）からノンリコースローンによる資金調達を行っております。この際に、ノンリコース条件（貸付人が出資者に対し求償権を持たず、投資対象資産からのキャッシュ・フローのみを元利返済の原資とする条件）の例外として、借入人、当社及びアセット・マネージャーの故意・重過失による不法行為があった場合や、環境汚染等によりプロジェクトの遂行が困難となった場合等につき、貸付人に発生した損害等を、当社が補償する責任を有しております。

当社の責任は、借入人のローン債務の履行を一般的に保証するいわゆる保証履行義務ではなく、当社の故意・重過失、詐欺行為など例外的事由が現実が発生した場合にのみ問題になるものですが、その限りにおいて当社はリスクを負担しております。

ただし、当社の上記事業開始以来、このようなリスクが現実化した事はありません。

リゾート事業について

以下にあげる事由により、予定した収益をあげられない可能性があります。

- ・景気について、当社想定外の経済情勢の変動。
- ・金利について、当社想定外の急激な金利上昇。
- ・季節について、当社想定外の気候の変化。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売代理店契約

平成21年4月30日現在における主な販売代理店契約は以下のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社トーシン (当社)	ソフトバンクモバイル株式会社	<p>携帯電話サービス加入に関する業務委託並びに携帯電話端末機及びその関連商品の売買。</p> <p>委託業務遂行の対価として支払われる手数料は、ソフトバンクモバイル株式会社によって変更することが出来ることとなっております。</p> <p>又、委託業務を遂行する営業地域は、ソフトバンクモバイル株式会社が承認した地域のみにおいて、行うことが出来ることとなっております。</p>	<p>自 平成14年11月1日至 平成15年3月31日以降 1年毎の自動更新</p>
株式会社トーシン (当社)	KDDI株式会社	<p>携帯電話サービス加入に関する業務委託並びに携帯電話端末機及びその関連商品の売買。</p> <p>委託業務遂行の対価として支払われる手数料は、KDDI株式会社によって変更することが出来ることとなっております。</p> <p>又、委託業務を遂行する営業拠点は、KDDI株式会社が承認した拠点のみにおいて、行うことが出来ることとなっております。</p>	<p>自 平成14年4月1日至 平成15年3月31日以降 1年毎の自動更新</p>

(2) 業務委託契約

当社は、下記のとおり当社が通信事業者から購入する移動体通信機器及び付属品を専売店において販売・その他サービスを提供する業務を再委託する契約を締結しております。

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社オーレンジ (ソフトバンクショップ4店舗 a uショップ11店舗)	ソフトバンクモバイル株式会社及びK D D I 株式会社の携帯電話サービス加入に関する業務委託並びに携帯電話端末機及びその関連商品の売買。	(ソフトバンクショップ) 開店日から1年契約以降1年毎の自動更新 (a uショップ) 開店日から3年契約以降1年毎の自動更新
株式会社キセキ (ソフトバンクショップ6店舗 a uショップ3店舗)	ソフトバンクモバイル株式会社及びK D D I 株式会社の携帯電話サービス加入に関する業務委託並びに携帯電話端末機及びその関連商品の売買。	(ソフトバンクショップ) 開店日から1年契約以降1年毎の自動更新 (a uショップ) 開店日から3年契約以降1年毎の自動更新
株式会社インフィニット (ソフトバンクショップ5店舗 a uショップ1店舗)	ソフトバンクモバイル株式会社及びK D D I 株式会社の携帯電話サービス加入に関する業務委託並びに携帯電話端末機及びその関連商品の売買。	(ソフトバンクショップ) 開店日から1年契約以降1年毎の自動更新 (a uショップ) 開店日から3年契約以降1年毎の自動更新
株式会社アラビア産業 (ソフトバンクショップ3店舗)	ソフトバンクモバイル株式会社の携帯電話サービス加入に関する業務委託並びに携帯電話端末機及びその関連商品の売買。	開店日から1年契約以降1年毎の自動更新
株式会社マテュリティ (a uショップ2店舗)	K D D I 株式会社の携帯電話サービス加入に関する業務委託並びに携帯電話端末機及びその関連商品の売買。	開店日から3年契約以降1年毎の自動更新

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態についての分析

総資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態は下記のとおりであります。

(総資産)

前連結会計年度末に比べ7億95百万円減少し、150億56百万円となりました。

主たる要因は、現金及び預金が2億78百万円増加し、移動体通信関連事業の減収による売掛金の減少が2億37百万円、損失処理による匿名組合出資金の減少が8億31百万円であります。

(負債)

前連結会計年度末に比べ3億51百万円減少し、127億53百万円となりました。

主たる要因は、移動体通信関連事業の販売に対しての仕入債務(買掛金)が3億52百万円減少したためであります。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ4億43百万円減少し、23億3百万円となりました。

主たる要因は、利益剰余金において当期純損失の計上等による4億50百万円の減少であります。

キャッシュ・フロー分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(2) 経営成績についての分析

売上高

移動体通信関連事業において、各通信事業者が斬新な料金プランや端末機器の割賦販売を開始し、それに対応した販売基盤の整備・サービスの向上、不動産事業における市況に左右されない最適な事業の構築及びリゾート事業の、保有5コースが期首から稼動することによる事業基盤の拡大などに努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は192億38百万円(前期比39億67百万円減、17.1%減)となりました。

売上総利益

売上総利益につきましては、売上総利益率の高いリゾート事業において、保有する5コースが期首から稼動したことによる売上高増加の為、売上総利益率が19.9%(前事業年度16.9%)となり、差引売上総利益は38億25

百万円(前年同期比85百万円減、2.2%減)となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費は、リゾート事業において、5コースが期首から稼動したための人件費他経費が前年度より増加した為、営業利益は6億9百万円(前年同期比1億16百万円減、16.1%減)となりました。

経常利益

移動体通信関連事業において、広告支援金収入、店舗開設支援金の減少、及び借入金に伴う支払利息が増加した為、経常利益は5億48百万円(前年同期比2億9百万円減、27.7%減)となりました。

当期純利益

匿名組合出資金の減損処理による特別損失の発生及び当社保有の投資有価証券の評価損を計上した為、税金等調整前当期純損失4億88百万円、当期純損失3億36百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は、2,190,069千円でありました。これを事業の種類別セグメント固有の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 移動体通信関連事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、ソフトバンクショップ・auショップの移転工事を中心として、16,874千円の投資を実施しました。

(2) 不動産事業

当連結会計年度では、TOSHIN.SAKURAビルを建設する等、235,506千円の投資を実施いたしました。また、不動産事業の賃料収入の増加、安定化を目的とし、笹島ビルの所有目的を変更した事に伴い、販売用不動産から固定資産に1,800,000千円振替えております。

(3) リゾート事業

当連結会計年度では、コース内及び管理道路舗装改修を中心として、137,688千円の投資を実施しました。

(4) その他事業（フード事業）

該当事項はありません。

(5) 全社

該当事項はありません。

なお、移動体通信関連事業において、効率的な店舗運営を行う為、auショップ新栄26,916千円を閉店し、auショップ静岡SBS通り3,843千円を当社代理店へ売却しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年4月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業 員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
本社事務所 (名古屋市中区)	会社統括業 務	事務所	168,288	126	392,990 (505.14)	4,786	435	566,627	46 (5)
賃貸用事務所・マンション (名古屋市中川区他)	不動産事業	事務所 マンション	1,285,813	-	2,662,222 (5,075.78)	-	259,166	4,207,202	-
携帯電話販売店舗施設 (名古屋市中川区) 他愛知県21店舗、東京都5店 舗、静岡県8店舗、三重県5店 舗、長野県3店舗	移動体通信 関連事業	店舗	100,106	-	-	-	10,404	110,510	169 (17)

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他主要な賃借及びリース設備として次のものがあります。
賃借設備

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	面積(㎡)	年間賃借料(千円)
ソフトバンクショップ大門 (名古屋市中村区)	移動体通信関連事業	店舗	478.16	5,400
a uショップ六番町 (名古屋市中村区)	"	"	117.60	5,360
ソフトバンクショップ高畑 (名古屋市中村区)	"	"	146.33	4,685

リース設備

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社(名古屋市中区)	移動体通信関連事業	ソフトウェア・サーバー等	平成18年11月～平成23年10月	969	2,424

(2) 国内子会社

・トーシンリゾート株式会社

平成21年4月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
TOSHIN TOKYO North Hills Golf Course (栃木県栃木市尻内町)	リゾート事業	クラブハウス・土地等	177,952	3,279	662,862 (1,082,354.10)	-	18,044	862,138	22 (5)
TOSHIN Lake Wood Golf Club (三重県津市白山町)	リゾート事業	クラブハウス・土地等	161,422	735	637,646 (1,176,298.41)	-	549	800,356	18 (13)
TOSHIN Golf Club Central Course (岐阜県加茂郡富加町)	リゾート事業	クラブハウス・土地等	140,418	1,657	855,221 (868,186.00)	-	841	998,139	27 (11)
TOSHIN さくら Hills Golf Club (岐阜県関市武芸川町)	リゾート事業	クラブハウス・土地等	89,557	16,996	885,732 (405,972.73)	-	5,175	997,461	28 (10)
TOSHIN Princeville Golf Course (三重県津市美里町)	リゾート事業	クラブハウス・土地等	61,011	-	742,042 (814,996.01)	-	19,633	822,688	11 (10)

(注) なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,550,000
計	2,550,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年7月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	638,874	638,874	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー ・マーケット・ 「ヘラクレス」)	当社は単元株制度は採 用しておりません。
計	638,874	638,874		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年7月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	50	50
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,400	2,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,797	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年8月1日 至平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,797 資本組入額 2,399	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は権利行使時において当社の取締役又は従業員の地位にあること又は主要取引先であることを要するものとします。新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による権利行使は認められません。 その他の条件については新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 平成16年12月20日付、平成18年5月1日付でそれぞれ1:2の株式分割、平成17年6月20日付で1:3の株式分割、及び平成17年12月20日付で1:4の株式分割を実施したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額は調整後のものを記載しております。

平成17年7月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	5,924	5,924
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	47,392	47,392
新株予約権の行使時の払込金額(円)	13,134	同左
新株予約権の行使期間(注)2	自平成17年8月17日 至平成23年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 13,134 資本組入額 6,567	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は権利行使時において当社の取締役又は従業員の地位にあること又は主要取引先であることを要するものとします。新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による権利行使は認められません。 その他の条件については新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1.平成17年12月20日付で1:4の株式分割、及び平成18年5月1日付で1:2の株式分割を実施したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額は調整後のものを記載しております。

2.当社取締役2名及び主要取引先4社の行使期間は、平成17年8月17日から平成23年7月31日までであります。

上記を除く付与対象者の行使期間は、平成19年8月1日から平成23年7月31日までであります。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年6月14日 (注)1	6,121.5	12,243		579,500		718,049
平成16年8月1日～ 平成16年8月31日 (注)2	178.83	12,421.83	14,902	594,402	14,902	732,952
平成16年12月20日 (注)3	12,421.83	24,843.66		594,402		732,952
平成17年1月1日～ 平成17年4月30日 (注)4	26.8	24,870.46	1,116	595,519	1,116	734,069
平成17年6月20日 (注)5	49,740.92	74,611.38		595,519		734,069
平成17年9月1日～ 平成17年9月30日 (注)6	2,472	77,083.38	13,210	608,729	13,207	747,277
平成17年12月20日 (注)7	231,250.14	308,333.52		608,729		747,277
平成18年5月1日 (注)8	308,333.48	616,667		608,729		747,277
平成18年5月2日～ 平成19年4月30日 (注)9	21,247	637,914	82,826	691,555	82,796	830,073
平成19年5月1日～ 平成20年4月30日 (注)10	960	638,874	2,303	693,858	2,302	832,376

- (注)1. 平成16年6月14日に、平成16年4月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。
2. 新株引受権の行使により、発行済株式総数が178.83株、資本金及び資本準備金がそれぞれ14,902千円増加しております。
3. 平成16年12月20日に、平成16年10月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。
4. 新株予約権の行使により、発行済株式総数が26.8株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,116千円増加しております。
5. 平成17年6月20日に、平成17年4月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。
6. 新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,472株、資本金が13,210千円、資本準備金が13,207千円増加しております。
7. 平成17年12月20日に、平成17年10月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割いたしました。
8. 平成18年5月1日に、平成18年4月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。
9. 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により、発行済株式総数が7,567株、資本金が50,007千円、資本準備金が49,992千円増加しております。
新株予約権の行使により、発行済株式総数が13,680株、資本金が32,818千円、資本準備金が32,804千円増加しております。
10. 新株予約権の行使により、発行済株式総数が960株、資本金が2,303千円、資本準備金が2,302千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年4月30日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	8	51	3	2	10,766	10,836	-
所有株式数(株)	-	12,893	467	267,561	1,524	13	356,416	638,874	-
所有株式数の割合(%)	-	2.01	0.07	41.88	0.23	0.00	55.78	100.00	-

(注) 1. 自己株式6,163株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が210株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェット	名古屋市中川区打出二丁目162番地	217,240	34.00
石田 信文	名古屋市天白区	48,750	7.63
石田 ゆかり	名古屋市天白区	25,063	3.92
山田 正義	名古屋市中川区	24,750	3.87
トーシングループ従業員持株会	名古屋市中区栄三丁目4番21号	15,379	2.40
ソフトバンクモバイル株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	14,400	2.25
テレセン株式会社	大阪市北区梅田一丁目12番39号	12,975	2.03
山田 月子	名古屋市中川区	7,561	1.18
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	7,200	1.12
株式会社オーレンジ	愛知県岡崎市法性寺町字猿待17番地の2	4,335	0.67
計		377,653	59.11

(注) 当社は、自己株式6,163株を保有しておりますが、上記の大株主の状況には記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,163	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 632,711	632,711	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	638,874	-	-
総株主の議決権	-	632,711	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が210株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数210個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年4月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーシン	名古屋市中区栄 三丁目4番21号	6,163	-	6,163	0.96
計	-	6,163	-	6,163	0.96

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成16年7月30日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、当社取締役、従業員及び主要取引先に対してストックオプションを付与することを、平成16年7月30日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年7月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	主要取引先1社
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株の発行、又は自己株式の処分をする場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成17年7月29日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、当社取締役、従業員及び主要取引先に対してストックオプションを付与することを、平成17年7月29日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年7月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4名、従業員16名及び主要取引先9社
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株の発行、又は自己株式の処分をする場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	6,163	-	6,163	-

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、経営の重要政策の一つと認識しており、株主の皆様へ安定的に利益還元を行う事を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う事を基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

上記方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、1株当たり180円の配当（うち中間配当80円）としております。

内部留保資金につきましては、将来にわたる安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために活用していきます。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月28日取締役会決議	50,616	80
平成21年6月12日取締役会決議	63,271	100

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第19期 平成17年4月	第20期 平成18年4月	第21期 平成19年4月	第22期 平成20年4月	第23期 平成21年4月
最高(円)	387,000 150,000	159,000 ## 47,950	18,000	10,100	7,870
最低(円)	170,000 99,800	89,000 # 18,010	8,510	5,340	1,700

(注) 1. 最高・最低株価は大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」(旧ナスダック・ジャパンが平成14年12月16日に市場名変更)市場におけるものです。

2. 印は、平成17年4月30日を基準日とする株式分割による権利落後の株価であります。
3. 印は、平成16年10月31日を基準日とする株式分割による権利落後の株価であります。
4. 印は、平成16年4月30日を基準日とする株式分割による権利落後の株価であります。
5. #印は、平成18年4月30日を基準日とする株式分割による権利落後の株価であります。
6. ##印は、平成17年10月31日を基準日とする株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年11月	12月	平成21年1月	2月	3月	4月
最高(円)	3,500	3,100	2,320	2,260	3,260	3,770
最低(円)	2,930	1,700	1,870	1,879	1,860	2,600

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」(旧ナスダック・ジャパンが平成14年12月16日に市場名変更)市場におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		石田 信文	昭和35年1月3日生	昭和55年5月 昭和61年7月 昭和63年4月	個人経営の石田工業を創業 有限会社石田興業(平成11年5月当 社と合併)設立、取締役就任 当社設立、代表取締役社長(現任)	(注)3	48,750
常務取締役	財務部長	石田 ゆかり	昭和37年4月25日生	昭和61年7月 昭和63年4月 昭和63年4月 平成13年7月 平成19年4月 平成21年7月	有限会社石田興業(平成11年5月当 社と合併)設立、取締役就任 当社設立、取締役就任 当社取締役総務部GM 当社取締役総務部長 当社取締役財務部長 当社常務取締役財務部長(現任)	(注)3	25,063
常務取締役	管理部長	江本 健一	昭和53年11月1日生	平成13年4月 平成18年5月 平成19年4月 平成19年7月 平成19年7月 平成19年8月 平成20年7月 平成21年7月	当社入社 当社執行役員社長室法務アセット担 当マネージャー 当社執行役員社長室兼アセット事業 部マネージャー 当社取締役就任 当社取締役社長室兼アセット事業部 マネージャー 当社取締役社長室マネージャー 当社取締役社長室長 当社常務取締役管理部長(現任)	(注)3	260
取締役	内部監査室長	榎田 巖	昭和36年3月27日生	平成15年10月 平成16年4月 平成20年1月 平成20年7月 平成20年7月	株式会社昭電工業入社 当社入社 当社執行役員内部監査室マネージャー 当社取締役就任 当社取締役内部監査室長(現任)	(注)3	224
取締役	営業部長	中根 秀平	昭和51年9月6日生	平成12年3月 平成18年5月 平成21年5月 平成21年7月 平成21年7月	当社入社 当社執行役員営業部マネージャー 当社執行役員営業部長 当社取締役就任 当社取締役営業部長(現任)	(注)3	1,104
常勤監査役		志水 義彦	昭和31年11月12日生	昭和54年4月 平成10年8月 平成14年7月 平成18年7月 平成18年7月	株式会社丸麦入社 株式会社ケーイーシー入社 クリーン開発株式会社転籍 当社入社 当社監査役(現任)	(注)4	23
監査役		足立 龍三	昭和15年8月25日生	昭和39年4月 平成5年12月 平成8年3月 平成17年7月 平成18年7月	東邦ガス株式会社入社 同社商品技術開発部長就任 新コスモス電機株式会社入社 同社監査役(非常勤)就任 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		山本 秀樹	昭和43年8月21日生	平成8年10月 平成12年4月 平成15年4月 平成19年7月 平成20年12月 平成21年7月	監査法人トーマツ名古屋事務所入所 公認会計士山本秀樹事務所設立 所長就任 有限会社アルファコンサルティング (現株式会社アルファコンサルティ ング)設立、代表取締役就任 アルファ税理士法人設立 代表社員就任 当社仮監査役就任 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		鈴木 真司	昭和33年10月24日生	平成3年4月 平成9年4月 平成21年7月	愛知県弁護士会 登録 長谷川法律事務所 入所 鈴木真司法律事務所設立 所長就任 当社監査役(現任)	(注)5	
計							75,424

- (注)1. 常務取締役石田ゆかりは代表取締役社長石田信文の配偶者であります。
2. 監査役足立龍三、山本秀樹及び鈴木真司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年7月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成18年7月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年7月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

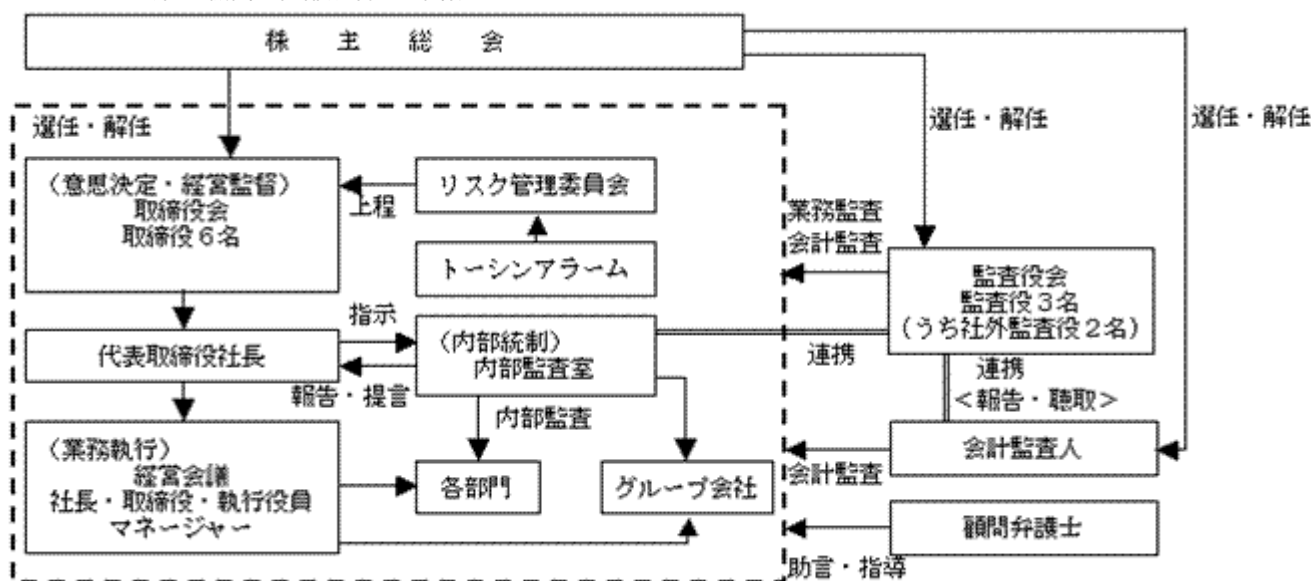
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、重要性について十分に認識しており、経営は、高い倫理観・有言実行・迅速を第一義とするとともに、経営の透明性・公正性を高めるべく、法令遵守の強化と適時適切な情報開示に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であり、当事業年度末においては、監査役は3名選任し、うち2名が社外監査役であります。(なお、社外監査役1名は、会社法の規定に基づき平成20年12月24日付の名古屋地方裁判所の決定により一時監査役の職務を行う者(仮監査役)として選任され就任しております。又、同監査役を本有価証券報告書の提出日の前日に開催の第23期定時株主総会において監査役として選任しております。)取締役会は月2回定期的に開催しており、常勤、非常勤問わず、監査役も出席しております。取締役は、経営の基本方針に基づき、又、法令及び定款に違反なきよう審議しております。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っております。

会社の機関・内部統制との関係



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、当会社及びグループ各社は、取締役、使用人の企業倫理の向上、法令遵守のため「トーシン行動指針」を定め、研修を実施し、実行化しております。

当会社及びグループ各社における法令遵守の観点からこれに反する行為を早期に発見し是正するため、グループ従業員を対象とした「内部通報制度」として「トーシンアラーム」を設置しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直属の組織として内部監査室を設置しております。

内部監査室は4人体制で、内部監査規程に基づき、必要な業務監査をするなど内部統制の充実に努めております。

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部監査室及び会計監査人と連携を保ち、監査方針に基づいた厳格な監査活動を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、棚橋泰夫、橋渡徹の2名であり、監査法人東海会計社に所属しております。又、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他2名(公認会計士試験合格者他)であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要
当社の社外監査役山本秀樹氏は、アルファ税理士法人の代表社員、公認会計士山本秀樹事務所の所長及び株式会社アルファコンサルティングの代表取締役社長であり、株式会社アルファコンサルティングは、当社とコンサルティング契約を締結していましたが、平成20年10月31日をもって解消しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、トーシン・リスク管理委員会を設置しております。この委員会はリスク管理を統括する組織として、個々のリスクの責任部署を定めるとともに、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する体制を確保しております。

(3) 役員報酬の内訳

社内取締役に対する報酬等の合計額	129,666千円
社外取締役に対する報酬等の合計額	- 千円
監査役に対する報酬等の合計額	7,537千円

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役及び会計監査人と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役又は会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(7) 取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮できるように、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議により法令の定める限度においてその責任を免除することができる旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。又、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	17,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	17,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年5月1日から平成20年4月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年5月1日から平成20年4月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年5月1日から平成20年4月30日まで）及び当連結会計年度（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年5月1日から平成20年4月30日まで）及び当事業年度（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）の財務諸表について、監査法人東海会計社により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,128,789	1,407,274
売掛金	2,432,950	2,195,031
たな卸資産	2,600,802	-
商品及び製品	-	362,130
原材料及び貯蔵品	-	15,273
販売用不動産	-	156,316
繰延税金資産	52,978	34,927
その他	146,482	109,149
貸倒引当金	286	18,891
流動資産合計	6,361,716	4,261,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,584,725	3,036,710
減価償却累計額	626,846	754,399
建物及び構築物(純額)	1,957,878	2,282,311
土地	5,465,339	6,839,351
建設仮勘定	-	259,025
その他	192,808	173,577
減価償却累計額	83,003	90,769
その他(純額)	109,805	82,808
有形固定資産合計	7,533,023	9,463,496
無形固定資産		
192,744		199,783
投資その他の資産		
投資有価証券	127,159	76,725
長期貸付金	72,026	64,708
匿名組合出資金	831,681	-
敷金及び保証金	235,522	186,911
繰延税金資産	97,081	440,371
その他	378,872	347,885
貸倒引当金	189	1,729
投資その他の資産合計	1,742,153	1,114,873
固定資産合計	9,467,921	10,778,153
繰延資産	22,203	17,417
資産合計	15,851,841	15,056,783

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,215,613	1,863,348
短期借入金	1 3,974,764	1 3,915,390
1年内償還予定の社債	44,000	44,000
未払金	238,958	207,258
未払法人税等	188,645	77,597
賞与引当金	80,424	51,300
その他	394,195	456,310
流動負債合計	7,136,602	6,615,206
固定負債		
社債	632,000	588,000
長期借入金	1 5,092,084	1 5,298,064
退職給付引当金	4,059	5,885
その他	240,273	246,133
固定負債合計	5,968,417	6,138,083
負債合計	13,105,019	12,753,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,858	693,858
資本剰余金	832,376	832,376
利益剰余金	1,270,855	820,609
自己株式	43,998	43,998
株主資本合計	2,753,091	2,302,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,270	648
評価・換算差額等合計	6,270	648
純資産合計	2,746,821	2,303,493
負債純資産合計	15,851,841	15,056,783

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
売上高	23,205,941	19,238,433
売上原価	19,294,757	15,413,191
売上総利益	3,911,184	3,825,242
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,041,977	1,105,405
賞与引当金繰入額	138,361	69,966
退職給付費用	3,169	2,602
地代家賃	355,719	349,456
貸倒引当金繰入額	-	15,616
その他	1,645,830	1,672,989
販売費及び一般管理費合計	3,185,058	3,216,037
営業利益	726,125	609,204
営業外収益		
受取利息・受取配当金	7,249	-
受取利息	-	3,089
受取配当金	-	2,425
広告支援金収入	39,480	40,592
店舗開設支援金	58,773	11,606
ゴルフ場施設協力金	57,128	29,658
その他	54,436	67,948
営業外収益合計	217,069	155,321
営業外費用		
支払利息	161,092	191,877
貸倒引当金繰入額	-	4,528
その他	23,589	19,386
営業外費用合計	184,682	215,791
経常利益	758,512	548,734
特別利益		
固定資産売却益	1 6,901	1 11,499
特別利益合計	6,901	11,499
特別損失		
固定資産売却損	-	2 51
固定資産除却損	3 10,933	3 40,068
販売用不動産評価損	-	125,563
投資有価証券評価損	32,582	62,080
会員権評価損	-	27,167
匿名組合投資損失	-	4 794,020
特別損失合計	43,516	1,048,951
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	721,897	488,718
法人税、住民税及び事業税	361,159	177,608
法人税等調整額	42,816	329,968
法人税等合計	318,342	152,360
当期純利益又は当期純損失()	403,554	336,358

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	691,555	693,858
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,303	-
当期変動額合計	2,303	-
当期末残高	693,858	693,858
資本剰余金		
前期末残高	830,073	832,376
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,302	-
当期変動額合計	2,302	-
当期末残高	832,376	832,376
利益剰余金		
前期末残高	994,690	1,270,855
当期変動額		
剰余金の配当	127,390	113,887
当期純利益又は当期純損失（ ）	403,554	336,358
当期変動額合計	276,164	450,246
当期末残高	1,270,855	820,609
自己株式		
前期末残高	669	43,998
当期変動額		
自己株式の取得	43,329	-
当期変動額合計	43,329	-
当期末残高	43,998	43,998
株主資本合計		
前期末残高	2,515,651	2,753,091
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	4,605	-
剰余金の配当	127,390	113,887
当期純利益又は当期純損失（ ）	403,554	336,358
自己株式の取得	43,329	-
当期変動額合計	237,440	450,246
当期末残高	2,753,091	2,302,845

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,118	6,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,388	6,918
当期変動額合計	17,388	6,918
当期末残高	6,270	648
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,118	6,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,388	6,918
当期変動額合計	17,388	6,918
当期末残高	6,270	648
純資産合計		
前期末残高	2,526,770	2,746,821
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	4,605	-
剰余金の配当	127,390	113,887
当期純利益又は当期純損失（ ）	403,554	336,358
自己株式の取得	43,329	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,388	6,918
当期変動額合計	220,051	443,327
当期末残高	2,746,821	2,303,493

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	721,897	488,718
減価償却費	192,650	184,451
のれん償却額	18,126	21,301
繰延資産償却額	4,704	4,785
貸倒引当金の増減額(は減少)	191	20,144
賞与引当金の増減額(は減少)	25,774	29,124
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,011	1,826
受取利息及び受取配当金	7,249	5,515
支払利息	161,092	191,877
固定資産売却損益(は益)	6,901	11,447
固定資産除却損	10,933	40,068
投資有価証券評価損益(は益)	32,582	62,080
匿名組合投資損益(は益)	-	794,020
会員権評価損	-	27,167
販売用不動産評価損	-	125,563
為替差損益(は益)	-	63
売上債権の増減額(は増加)	448,401	237,919
たな卸資産の増減額(は増加)	1,287,103	157,408
その他の資産の増減額(は増加)	9,663	121,736
仕入債務の増減額(は減少)	548,913	352,265
未払金の増減額(は減少)	41,101	31,159
未払消費税等の増減額(は減少)	19,029	70,779
その他の流動負債の増減額(は減少)	14,021	12,907
敷金保証金受入	78,856	-
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	-	3,683
小計	20,651	1,133,611
利息及び配当金の受取額	7,074	6,128
利息の支払額	165,733	193,999
法人税等の支払額	347,021	284,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	485,028	661,419

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	26,986	89,704
有形固定資産の取得による支出	1,130,650	361,417
有形固定資産の売却による収入	12,893	26,814
無形固定資産の取得による支出	6,462	-
投資有価証券の取得による支出	10,037	-
匿名組合出資金の払込による支出	-	60,000
敷金及び保証金の差入による支出	12,031	13,980
敷金及び保証金の回収による収入	11,282	24,812
長期貸付けによる支出	3,970	-
投資等の取得による支出	82,000	-
投資等の売却による収入	3,535	-
事業譲受による支出	1,056,519	-
貸付金の回収による収入	-	12,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,300,948	460,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	610,000	30,000
長期借入れによる収入	2,950,000	850,000
長期借入金の返済による支出	572,726	673,394
株式の発行による収入	4,605	-
社債の発行による収入	500,000	-
社債の償還による支出	264,000	44,000
自己株式の取得による支出	43,329	-
リース債務の返済による支出	-	731
配当金の支払額	125,784	113,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,058,765	12,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	63
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	272,788	188,781
現金及び現金同等物の期首残高	671,851	944,639
現金及び現金同等物の期末残高	944,639	1,133,421

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 トーシンリゾート株式会社 さくらアセットマネジメント株式会社</p> <p>(追加情報) 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。 なお、当連結会計年度より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号平成19年3月29日)を適用しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 トーシンリゾート株式会社 さくらアセットマネジメント株式会社</p> <p>(2) 開示対象特別目的会社 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、特別目的会社の損益の純額に対する持分相当額を取込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 イ 商品(移動体通信機器) 個別法による原価法</p> <p>ロ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>ハ 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 イ 商品(移動体通信機器) 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げによる方法)</p> <p>ロ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げによる方法)</p> <p>ハ 販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げによる方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は、125,563千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,493千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 每期均等償却をしております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費について、支出時に全額費用としております。なお、前々連結会計年度末までに発生した新株発行費は、新株式発行後3年以内、均等額以上の償却を行っております。 社債発行費について、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。なお、前々連結会計年度末までに発生した社債発行費は、社債発行後3年以内、均等額以上の償却を行っております。</p>	<p>社債発行費について、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（期末自己都合退職金要支給額の100%を計上する簡便法）に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>特別目的会社を利用した不動産事業に関する会計処理 匿名組合契約に基づき、特別目的会社に出資しておりますが、特別目的会社の損益の取込については匿名組合出資金を相手勘定とし、損益の純額に対する持分相当額が利益の場合売上高とし、損失の場合は売上原価として会計処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>特別目的会社を利用した不動産事業に関する会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間の定額法により償却しております。	のれんの償却に関する事項 同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
	<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この適用に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
(連結貸借対照表)	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となる事に伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「販売用不動産」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「販売用不動産」は、それぞれ 661,850千円、13,370千円、1,925,581千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「建設仮勘定」は24,329千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「販売手数料」(当連結会計年度65,431千円)は販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下であるため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示する事にしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における販売費及び一般管理費の「貸倒引当金繰入額」は191千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「受取利息・受取配当金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取利息」「受取配当金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「受取利息」「受取配当金」はそれぞれ4,403千円、2,846千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
	<p>販売用不動産の所有目的の変更</p> <p>所有目的の変更により、当連結会計年度において販売用不動産の一部を建物へ440,000千円、土地へ1,360,000千円振替えております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
<p>1 担保に提供している資産及び債務は次のとおりです。 (担保に供している資産)</p> <p>定期預金 265,000千円 建物 1,242,669千円 土地 1,779,848千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 315,332千円 長期借入金 4,160,276千円</p> <p>2 たな卸資産に含まれる販売用不動産 1,925,581千円</p>	<p>1 担保に提供している資産及び債務は次のとおりです。 (担保に供している資産)</p> <p>定期預金 265,000千円 建物 1,674,162千円 土地 3,393,463千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 1,138,728千円 長期借入金 4,358,784千円</p> <p>2</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 店舗設備売却益 6,901千円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損は次のとおりであります。 建物及び構築物 10,783千円 工具器具備品 149千円</p> <p>4</p>	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 店舗設備売却益 1,004千円 機械装置及び運搬具 10,494千円</p> <p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 51千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 39,636千円 工具、器具及び備品 431千円</p> <p>4 匿名組合投資損失は、当社が出資している特別目的 会社が所有する不動産の含み損持分相当額でありま す。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	637,914	960	-	638,874
合計	637,914	960	-	638,874
自己株式				
普通株式(注)2	163	6,000	-	6,163
合計	163	6,000	-	6,163

(注)1. 普通株式の発行済株式の増加960株は、ストックオプションの行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,000株は、平成19年10月9日開催の取締役会で決議した自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月14日 取締役会	普通株式	63,775	100	平成19年4月30日	平成19年7月11日
平成19年12月14日 取締役会	普通株式	63,615	100	平成19年10月31日	平成20年1月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月13日 取締役会	普通株式	63,271	利益剰余金	100	平成20年4月30日	平成20年7月16日

当連結会計年度（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	638,874	-	-	638,874
合計	638,874	-	-	638,874
自己株式				
普通株式	6,163	-	-	6,163
合計	6,163	-	-	6,163

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月13日 取締役会	普通株式	63,271	100	平成20年4月30日	平成20年7月16日
平成20年11月28日 取締役会	普通株式	50,616	80	平成20年10月31日	平成21年1月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月12日 取締役会	普通株式	63,271	利益剰余金	100	平成21年4月30日	平成21年7月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)		当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,128,789千円	現金及び預金勘定	1,407,274千円
計	1,128,789千円	計	1,407,274千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び 担保に供している定期預金	184,149千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び 担保に供している定期預金	273,853千円
現金及び現金同等物	944,639千円	現金及び現金同等物	1,133,421千円
当連結会計年度に事業の譲受により増加した資産及び負 債の主な内訳は次のとおりであります。			
流動資産	5,102千円		
固定資産	957,039千円		
資産合計	962,142千円		
流動負債	62,142千円		
固定負債	-千円		
負債合計	62,142千円		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">65,598</td> <td style="text-align: right;">36,594</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">29,004</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">110,585</td> <td style="text-align: right;">55,451</td> <td style="text-align: right;">14,876</td> <td style="text-align: right;">40,257</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">176,184</td> <td style="text-align: right;">92,045</td> <td style="text-align: right;">14,876</td> <td style="text-align: right;">69,261</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料連結会計年度末残高相当額等 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">38,561千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,700千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">69,261千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,931千円</p> <p>なお、未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,873千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">8,032千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,873千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	65,598	36,594	-	29,004	工具器具備品	110,585	55,451	14,876	40,257	合計	176,184	92,045	14,876	69,261	1年内	38,561千円	1年超	30,700千円	合計	69,261千円	支払リース料	45,873千円	リース資産減損勘定の取崩額	8,032千円	減価償却費相当額	45,873千円	減損損失	- 千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 本社管理部門における車両運搬具であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">36,415</td> <td style="text-align: right;">29,022</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">7,392</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">77,104</td> <td style="text-align: right;">50,177</td> <td style="text-align: right;">4,950</td> <td style="text-align: right;">21,976</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">113,520</td> <td style="text-align: right;">79,200</td> <td style="text-align: right;">4,950</td> <td style="text-align: right;">29,369</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料連結会計年度末残高相当額等 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">19,340千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,028千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,369千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 442千円</p> <p>なお、未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,236千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,489千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,236千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	36,415	29,022	-	7,392	工具、器具及び備品	77,104	50,177	4,950	21,976	合計	113,520	79,200	4,950	29,369	1年内	19,340千円	1年超	10,028千円	合計	29,369千円	支払リース料	38,236千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,489千円	減価償却費相当額	38,236千円	減損損失	- 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
車両運搬具	65,598	36,594	-	29,004																																																																	
工具器具備品	110,585	55,451	14,876	40,257																																																																	
合計	176,184	92,045	14,876	69,261																																																																	
1年内	38,561千円																																																																				
1年超	30,700千円																																																																				
合計	69,261千円																																																																				
支払リース料	45,873千円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	8,032千円																																																																				
減価償却費相当額	45,873千円																																																																				
減損損失	- 千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
車両運搬具	36,415	29,022	-	7,392																																																																	
工具、器具及び備品	77,104	50,177	4,950	21,976																																																																	
合計	113,520	79,200	4,950	29,369																																																																	
1年内	19,340千円																																																																				
1年超	10,028千円																																																																				
合計	29,369千円																																																																				
支払リース料	38,236千円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	1,489千円																																																																				
減価償却費相当額	38,236千円																																																																				
減損損失	- 千円																																																																				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価があるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年4月30日)			当連結会計年度 (平成21年4月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
株式	6,988	25,215	18,226	6,605	14,651	8,046
その他	730	895	165	-	-	-
小計	7,718	26,110	18,391	6,605	14,651	8,046
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株式	129,996	101,048	28,947	68,299	61,393	6,905
その他	-	-	-	730	681	49
小計	129,996	101,048	28,947	69,029	62,074	6,954
合計	137,715	127,159	10,555	75,634	76,725	1,091

(注) 当連結会計年度において、有価証券について62,080千円(その他有価証券で時価のある株式62,080千円)減損
処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理
を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額につ
いては減損処理を行う事としております。

2. 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 匿名組合出資金	831,681	-
合計	831,681	-

(注) 当連結会計年度において、特別目的会社が所有する不動産の含み損持分相当額794,020千円を匿名組合投資損失
として減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。 関係会社については、関係会社管理規程に基づき行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年 4月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年 4月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
<p>1. 採用している退職金給付制度の概要 退職一時金 当社及び連結子会社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 4,059千円 退職給付引当金 4,059千円 (注) 当社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 前期末退職給付引当金 3,048千円 退職一時金に係る当期退職給付金 2,158千円 差引計 889千円 期末退職給付引当金残高 4,059千円 退職給付費用 3,169千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項 退職給付債務の計算方法 在籍する従業員については、在籍従業員の連結会計年度末自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とする方法によっております。</p>	<p>1. 採用している退職金給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 5,885千円 退職給付引当金 5,885千円 (注) 当社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 前期末退職給付引当金 4,059千円 退職一時金に係る当期退職給付金 776千円 差引計 3,282千円 期末退職給付引当金残高 5,885千円 退職給付費用 2,602千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項 退職給付債務の計算方法 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 57名 主要取引先 5社	当社取締役 4名 当社従業員 71名 主要取引先 10社
株式の種類別のストック・オプション数(注)1	普通株式 408株	普通株式 6,027株
付与日	平成16年8月13日	平成17年8月17日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は権利行使時において当社の取締役又は従業員の地位にあること又は主要取引先であることを要するものとします。新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による権利行使は認められません。 その他の条件については新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は権利行使時において当社の取締役又は従業員の地位にあること又は主要取引先であることを要するものとします。新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による権利行使は認められません。 その他の条件については新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。
対象勤務期間	平成16年8月13日 ～平成18年7月31日	平成17年8月17日 ～平成19年7月31日(注)2
権利行使期間	平成18年8月1日 ～平成22年7月31日	平成17年8月17日 ～平成23年7月31日(注)3

(注)1. 株式数に換算して記載しており、付与当初の株式数であります。

なお、平成16年12月20日付、平成18年5月1日付でそれぞれ1:2の株式分割、平成17年6月20日付で1:3の株式分割、及び平成17年12月20日付で1:4の株式分割を行っております。

2. 当社取締役2名及び主要取引先4社は、行使期間開始日が平成17年8月17日である為、当社取締役2名及び主要取引先4社を除く付与対象者が対象であります。

3. 当社取締役2名及び主要取引先4社の行使期間は、平成17年8月17日から平成23年7月31日までであります。

上記を除く当社取締役2名及び当社従業員71名並びに主要取引先6社の行使期間は、平成19年8月1日から平成23年7月31日までであります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	3,744
付与	-	-
失効	-	48
権利確定	-	3,696
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	3,360	44,000
権利確定	-	3,696
権利行使	960	-
失効	-	24
未行使残	2,400	47,672

(注) 平成16年12月20日付、平成18年5月1日付でそれぞれ1:2の株式分割、平成17年6月20日付で1:3の株式分割、及び平成17年12月20日付で1:4の株式分割による調整後の株式数で記載しております。

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	4,797	13,134
行使時平均株価 (円)	5,940	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注) 平成16年12月20日付、平成18年5月1日付でそれぞれ1:2の株式分割、平成17年6月20日付で1:3の株式分割、及び平成17年12月20日付で1:4の株式分割による調整後の行使価格で記載しております。

当連結会計年度（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 57名 主要取引先 5社	当社取締役 4名 当社従業員 71名 主要取引先 10社
株式の種類別のストック・オプション数（注）1	普通株式 408株	普通株式 6,027株
付与日	平成16年8月13日	平成17年8月17日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という）は権利行使時において当社の取締役又は従業員の地位にあること又は主要取引先であることを要するものとします。新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による権利行使は認められません。</p> <p>その他の条件については新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。</p>	<p>新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という）は権利行使時において当社の取締役又は従業員の地位にあること又は主要取引先であることを要するものとします。新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による権利行使は認められません。</p> <p>その他の条件については新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。</p>
対象勤務期間	平成16年8月13日 ～平成18年7月31日	平成17年8月17日 ～平成19年7月31日（注）2
権利行使期間	平成18年8月1日 ～平成22年7月31日	平成17年8月17日 ～平成23年7月31日（注）3

（注）1．株式数に換算して記載しており、付与当初の株式数であります。

なお、平成16年12月20日付、平成18年5月1日付でそれぞれ1：2の株式分割、平成17年6月20日付で1：3の株式分割、及び平成17年12月20日付で1：4の株式分割を行っております。

- 2．当社取締役2名及び主要取引先4社は、行使期間開始日が平成17年8月17日である為、当社取締役2名及び主要取引先4社を除く付与対象者が対象であります。
- 3．当社取締役2名及び主要取引先4社の行使期間は、平成17年8月17日から平成23年7月31日までであります。

上記を除く当社取締役2名及び当社従業員71名並びに主要取引先6社の行使期間は、平成19年8月1日から平成23年7月31日までであります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	2,400	47,672
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	280
未行使残	2,400	47,392

(注) 平成16年12月20日付、平成18年5月1日付でそれぞれ1:2の株式分割、平成17年6月20日付で1:3の株式分割、及び平成17年12月20日付で1:4の株式分割による調整後の株式数で記載しております。

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	4,797	13,134
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注) 平成16年12月20日付、平成18年5月1日付でそれぞれ1:2の株式分割、平成17年6月20日付で1:3の株式分割、及び平成17年12月20日付で1:4の株式分割による調整後の行使価格で記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 - 千円</p> <p>未払事業税 14,293千円</p> <p>賞与引当金繰入超過額 32,345千円</p> <p>その他 6,339千円</p> <hr/> <p>計 52,978千円</p> <p>繰延税金負債 - 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 52,978千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>連結子会社繰越欠損金 19,020千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 9,338千円</p> <p>投資有価証券評価損 13,854千円</p> <p>匿名組合投資損失 - 千円</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 1,648千円</p> <p>減価償却超過額 64,745千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,285千円</p> <p>その他 3,209千円</p> <hr/> <p>計 116,102千円</p> <p>評価性引当額 19,020千円</p> <hr/> <p>計 97,081千円</p> <p>繰延税金負債 - 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 97,081千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 4,255千円</p> <p>未払事業税 6,644千円</p> <p>賞与引当金繰入超過額 20,563千円</p> <p>その他 3,463千円</p> <hr/> <p>計 34,927千円</p> <p>繰延税金負債 - 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 34,927千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>販売用不動産評価損 34,174千円</p> <p>連結子会社繰越欠損金 9,940千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 8,120千円</p> <p>投資有価証券評価損 626千円</p> <p>匿名組合投資損失 328,516千円</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 7,444千円</p> <p>減価償却超過額 91,972千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 - 千円</p> <p>その他 4,135千円</p> <hr/> <p>計 484,929千円</p> <p>評価性引当額 44,114千円</p> <hr/> <p>計 440,814千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 443千円</p> <hr/> <p>計 443千円</p> <p>繰延税金資産の純額 440,371千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5</p> <p>住民税均等割 2.3</p> <p>その他 1.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.1</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

	移動体 通信関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	リゾート 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び経常損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,194,309	2,548,964	1,384,063	78,604	23,205,941	-	23,205,941
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	19,194,309	2,548,964	1,384,063	78,604	23,205,941	-	23,205,941
営業費用及び営業外損益	18,358,031	2,044,639	1,307,067	92,040	21,801,778	645,650	22,447,428
経常利益 (又は経常損失)	836,278	504,325	76,995	13,435	1,404,162	645,650	758,512
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	3,626,623	5,167,561	4,698,481	806	13,493,472	2,358,368	15,851,841
減価償却費	76,689	44,792	54,616	-	176,099	16,551	192,650
資本的支出	78,464	9,778	2,097,346	-	2,185,589	799	2,186,388

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の内容

移動体通信関連事業：移動体通信機器等の販売事業・携帯電話サービス契約への加入取次等の業務受託等

不動産事業：貸しビル、マンション賃貸事業及び不動産販売事業等

リゾート事業：ゴルフ場の運営管理等

その他事業：フード事業

3. 営業費用及び営業外損益のうち、消去又は全社の項目を含めた配賦不能営業費用の金額は645,650千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目を含めた全社資産の金額は2,358,368千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券及び会員権)及び親会社の本社管理部門にかかる資産であります。

5. 営業利益又は営業損失に替えて、経常利益又は経常損失を記載しております。

当連結会計年度（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）

	移動体 通信関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	リゾート 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び経常損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,909,883	505,055	1,788,558	34,935	19,238,433	-	19,238,433
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	16,909,883	505,055	1,788,558	34,935	19,238,433	-	19,238,433
営業費用及び営業外損益	16,110,718	444,281	1,564,876	47,089	18,166,965	522,734	18,689,699
経常利益 (又は経常損失)	799,165	60,774	223,682	12,154	1,071,468	522,734	548,734
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	2,842,979	5,051,470	4,905,216	-	12,799,666	2,257,116	15,056,783
減価償却費	61,574	51,471	64,703	-	177,749	6,702	184,451
資本的支出	16,874	2,035,506	137,688	-	2,190,069	-	2,190,069

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の内容

移動体通信関連事業：移動体通信機器等の販売事業・携帯電話サービス契約への加入取次等の業務受託等
不動産事業：貸しビル、マンション賃貸事業及び不動産販売事業等

リゾート事業：ゴルフ場の運営管理等

その他事業：フード事業

3. 営業費用及び営業外損益のうち、消去又は全社の項目を含めた配賦不能営業費用の金額は522,734千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,257,116千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券及び会員権）及び親会社の本社管理部門にかかる資産であります。

5. 営業利益又は営業損失に替えて、経常利益又は経常損失を記載しております。

6. 会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる、経常利益又は経常損失に与える影響はありません。

7. 「追加情報」に記載のとおり、所有目的の変更により、当連結会計年度において販売用不動産の一部を有形固定資産に振替えております。「不動産事業」の資本的支出には、この変更に伴う振替額1,800,000千円が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）

関連当事者との取引がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）

関連当事者との取引がないため該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象の変更はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

(TOSHIN さくら Hills Golf Club)

1. 企業結合の概要

相手企業の名称	株式会社ギャラック
取得した事業の内容	ゴルフ場の運営
企業結合を行った主な理由	ゴルフ場運営事業の拡大
企業結合日	平成19年7月11日
企業結合の法的形式	事業譲受
結合後企業の名称	トーシンリゾート株式会社
取得した議決権比率	-

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成19年7月11日～平成20年4月30日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得した事業の取得原価	1,000,000千円
(2) 取得原価の内訳	
資産	962,142千円
負債	62,142千円
のれん	100,000千円

4. 発生したのれんの金額

(1) のれん	100,000千円
(2) 発生原因	今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
(3) 償却方法及び償却期間	5年間の均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	5,102千円
固定資産	957,039千円
流動負債及び固定負債	62,142千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	330,000千円
経常利益	8,000千円

(注) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

当該ゴルフ場の前年実績及び事業譲受後の本年実績を勘案の上、算出いたしました。
なお当該注記情報については監査証明は受けておりません。

当連結会計年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、不動産事業の一環として資金調達先の多様化を図るため、特別目的会社に対して出資を行っております。この特別目的会社には、特例有限会社や合同会社の形態があります。

特別目的会社は、当社及び共同事業者からの出資のほか、各金融機関からの借り入れ(ノンリコースローン)により不動産の開発及び賃貸事業を行っております。

平成20年4月末日において、投資残高のある特別目的会社は5社あり、直近の決算日における資産総額(単純合算)は8,374,109千円、負債総額(単純合算)は6,343,217円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、当社及び連結子会社は議決権のある出資等を有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 当連結会計年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は当連結会計年度末残高(千円)	主な損益	
		項目	金額(千円)
匿名組合出資金(注1)	831,681	分配益 分配損	29,662 58,308
アセットマネジメント業務(注2)	-	アセットマネジメントフィー	34,595
プロパティマネジメント業務(注2)	-	プロパティマネジメントフィー	6,896

(注)1. 当連結会計年度中に投資した金額は82,000千円であります。なお、当該匿名組合出資金に係る分配益は売上高に、分配損は売上原価に計上しております。

2. さくらアセットマネジメント株式会社で行われる、受託資産の管理・運用業務であります。なお、各業務フィーは売上高に計上しております。

当連結会計年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、不動産事業の一環として資金調達先の多様化を図るため、特別目的会社に対して出資を行っております。この特別目的会社には、特例有限会社や合同会社の形態があります。

特別目的会社は、当社及び共同事業者からの出資のほか、各金融機関からの借り入れ(ノンリコースローン)により不動産の開発及び賃貸事業を行っております。

平成21年4月末日において、投資残高のある特別目的会社は5社あり、直近の決算日における資産総額(単純合算)は9,448,377千円、負債総額(単純合算)は6,580,127千円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、当社及び連結子会社は議決権のある出資等を有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 当連結会計年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は当連結会計年度末残高(千円)	主な損益	
		項目	金額(千円)
匿名組合出資金(注1)	-	分配益 分配損	46,336 112,942
アセットマネジメント業務(注2)	-	アセットマネジメントフィー	8,700
プロパティマネジメント業務(注2)	-	プロパティマネジメントフィー	48,082

(注)1. 当連結会計年度中に投資した金額は60,000千円であります。なお、当該匿名組合出資金に係る分配益は売上高に、分配損は売上原価に計上しております。

なお、当連結会計年度中において、特別目的会社が所有する不動産の含み損持分相当額を匿名組合投資損失として計上した結果、残高はありません。

2. さくらアセットマネジメント株式会社で行われる、受託資産の管理・運用業務であります。なお、各業務フィーは売上高に計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)		当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	
1株当たり純資産額	4,341円35銭	1株当たり純資産額	3,640円67銭
1株当たり当期純利益金額	635円44銭	1株当たり当期純損失金額	531円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	634円32銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	403,554	336,358
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	403,554	336,358
期中平均株式数 (株)	635,081	632,711
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	1,121	-
(うち新株予約権)	(1,121)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	第3回新株予約権 (新株予約権の数5,959個) なお、概要は「第4提出会社の 状況、1株式等の状況、(2)新株 予約権等の状況」に記載のとおり であります。	第2回新株予約権 (新株予約権の数50個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数5,924個) なお、概要は「第4提出会社の 状況、1株式等の状況、(2)新株 予約権等の状況」に記載のとおり であります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社トーシン	第2回無担保社債	平成19年 3月30日	176,000	132,000 (44,000)	年1.31	なし	平成24年 3月30日
株式会社トーシン	第3回無担保社債	平成20年 3月27日	500,000	500,000	年1.14	なし	平成25年 3月27日
合計			676,000	632,000 (44,000)			

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
44,000	44,000	44,000	500,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,330,000	3,300,000	1.073	
1年以内に返済予定の長期借入金	644,764	615,390	2.216	
1年以内に返済予定のリース債務		1,253		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,092,084	5,298,064	2.403	平成22年5月1日～ 平成42年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		3,776		平成23年9月25日
その他有利子負債		-		
合計	9,066,848	9,218,484		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	472,285	486,064	394,078	363,708
リース債務	1,253	2,522	-	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年5月1日 至平成20年7月31日	第2四半期 自平成20年8月1日 至平成20年10月31日	第3四半期 自平成20年11月1日 至平成20年1月31日	第4四半期 自平成21年2月1日 至平成21年4月30日
売上高(千円)	4,422,516	4,623,014	4,675,075	5,517,827
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(千 円)	131,951	113,096	143,818	651,391
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千 円)	64,913	91,977	66,559	375,853
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	102.60	145.37	105.20	594.04

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 800,540	1 1,160,644
売掛金	2,390,336	2,121,189
商品	656,781	-
商品及び製品	-	351,752
貯蔵品	467	-
原材料及び貯蔵品	-	2,445
販売用不動産	1,925,581	156,316
前払費用	38,482	51,077
繰延税金資産	42,348	22,470
その他	76,799	56,319
貸倒引当金	15,623	22,637
流動資産合計	5,915,714	3,899,577
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,881,271	2,260,791
減価償却累計額	548,963	624,748
建物(純額)	1 1,332,307	1 1,636,043
構築物	56,197	56,197
減価償却累計額	35,449	40,292
構築物(純額)	20,748	15,905
車両運搬具	24,005	580
減価償却累計額	15,113	453
車両運搬具(純額)	8,891	126
工具、器具及び備品	52,301	53,223
減価償却累計額	38,213	42,242
工具、器具及び備品(純額)	14,088	10,981
土地	1 1,695,843	1 3,055,843
リース資産	-	5,582
減価償却累計額	-	796
リース資産(純額)	-	4,786
建設仮勘定	24,329	259,025
有形固定資産合計	3,096,209	4,982,712
無形固定資産		
借地権	92,998	92,998
ソフトウェア	837	562
電話加入権	2,329	2,329
水道施設利用権	1,627	1,228
無形固定資産合計	97,792	97,118

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	127,159	76,725
子会社株式	10,000	-
関係会社株式	-	100,000
出資金	10	10
長期貸付金	72,026	64,708
関係会社長期貸付金	2,144,879	2,050,879
長期前払費用	26,674	22,854
匿名組合出資金	831,681	-
敷金及び保証金	176,790	158,571
差入保証金	19,540	18,340
会員権	85,020	85,020
繰延税金資産	121,706	435,317
長期預金	240,000	240,000
貸倒引当金	25,680	27,219
投資その他の資産合計	3,829,808	3,225,208
固定資産合計	7,023,810	8,305,039
繰延資産	22,203	17,417
資産合計	12,961,728	12,222,034
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,204,569	1,848,761
短期借入金	3,330,000	3,300,000
1年内返済予定の長期借入金	494,964	464,490
1年内償還予定の社債	44,000	44,000
リース債務	-	1,253
未払金	124,666	103,928
未払法人税等	178,082	33,487
未払消費税等	4,747	61,787
預り金	185,319	186,493
前受金	22,772	44,361
賞与引当金	46,070	33,084
その他	7,705	8,574
流動負債合計	6,642,898	6,130,221
固定負債		
社債	632,000	588,000
長期借入金	2,794,334	3,151,214
リース債務	-	3,776
退職給付引当金	4,059	5,885
預り敷金等	192,582	-

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
受入敷金保証金	-	208,415
固定負債合計	3,622,976	3,957,291
負債合計	10,265,874	10,087,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,858	693,858
資本剰余金		
資本準備金	832,376	832,376
資本剰余金合計	832,376	832,376
利益剰余金		
利益準備金	54,942	54,942
その他利益剰余金		
別途積立金	195,000	195,000
繰越利益剰余金	969,945	401,695
利益剰余金合計	1,219,887	651,637
自己株式	43,998	43,998
株主資本合計	2,702,123	2,133,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,270	648
評価・換算差額等合計	6,270	648
純資産合計	2,695,853	2,134,521
負債純資産合計	12,961,728	12,222,034

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
売上高	21,660,102	17,309,659
売上原価		
商品期首たな卸高	543,698	656,781
当期商品仕入高	¹ 12,990,157	9,523,819
合計	13,533,856	10,180,600
商品他勘定振替高	-	² 2,416
商品期末たな卸高	656,781	351,752
商品売上原価	12,877,075	9,826,432
支払販売手数料	6,191,014	5,214,079
不動産事業売上原価	-	134,280
売上原価合計	19,068,090	15,174,792
売上総利益	2,592,011	2,134,866
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	123,016	78,399
役員報酬	121,550	137,603
給料及び手当	634,305	624,298
賞与引当金繰入額	82,227	47,042
退職給付費用	3,169	2,602
法定福利費	72,901	88,479
通信交通費	105,985	115,722
地代家賃	278,865	259,780
リース料	40,511	-
減価償却費	138,033	119,748
租税公課	46,649	42,669
貸倒引当金繰入額	-	7,121
その他	266,808	228,850
販売費及び一般管理費合計	1,914,023	1,752,319
営業利益	677,988	382,547
営業外収益		
受取利息・受取配当金	³ 54,400	-
受取利息	-	³ 53,414
受取配当金	-	2,425
広告支援金収入	39,480	40,592
店舗開設支援金	58,773	11,606
その他	22,501	40,155
営業外収益合計	175,156	148,194

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
営業外費用		
支払利息	115,234	119,161
社債利息	7,291	13,152
貸倒引当金繰入額	-	1,431
その他	5,844	19,230
営業外費用合計	128,371	152,975
経常利益	724,773	377,766
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 6,901	⁴ 11,499
特別利益合計	6,901	11,499
特別損失		
固定資産売却損	-	⁵ 51
固定資産除却損	⁶ 10,933	⁶ 40,068
投資有価証券評価損	32,582	62,080
販売用不動産評価損	-	125,563
匿名組合投資損失	-	⁷ 794,020
特別損失合計	43,516	1,021,784
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	688,158	632,518
法人税、住民税及び事業税	338,651	120,305
法人税等調整額	27,730	298,462
法人税等合計	310,920	178,156
当期純利益又は当期純損失()	377,238	454,362

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	691,555	693,858
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,303	-
当期変動額合計	2,303	-
当期末残高	693,858	693,858
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	830,073	832,376
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,302	-
当期変動額合計	2,302	-
当期末残高	832,376	832,376
資本剰余金合計		
前期末残高	830,073	832,376
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,302	-
当期変動額合計	2,302	-
当期末残高	832,376	832,376
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	54,942	54,942
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	54,942	54,942
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	195,000	195,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	195,000	195,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	720,097	969,945
当期変動額		
剰余金の配当	127,390	113,887
当期純利益又は当期純損失（ ）	377,238	454,362
当期変動額合計	249,847	568,250
当期末残高	969,945	401,695

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	970,039	1,219,887
当期変動額		
剰余金の配当	127,390	113,887
当期純利益又は当期純損失()	377,238	454,362
当期変動額合計	249,847	568,250
当期末残高	1,219,887	651,637
自己株式		
前期末残高	669	43,998
当期変動額		
自己株式の取得	43,329	-
当期変動額合計	43,329	-
当期末残高	43,998	43,998
株主資本合計		
前期末残高	2,491,000	2,702,123
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	4,605	-
剰余金の配当	127,390	113,887
当期純利益又は当期純損失()	377,238	454,362
自己株式の取得	43,329	-
当期変動額合計	211,123	568,250
当期末残高	2,702,123	2,133,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,118	6,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,388	6,918
当期変動額合計	17,388	6,918
当期末残高	6,270	648
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,118	6,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,388	6,918
当期変動額合計	17,388	6,918
当期末残高	6,270	648

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
純資産合計		
前期末残高	2,502,119	2,695,853
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	4,605	-
剰余金の配当	127,390	113,887
当期純利益又は当期純損失()	377,238	454,362
自己株式の取得	43,329	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,388	6,918
当期変動額合計	193,734	561,332
当期末残高	2,695,853	2,134,521

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法 なお、匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、特別目的会社の損益の純額に対する持分相当額を取込む方法によっております。</p>	<p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品(移動体通信機器) 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>商品(移動体通信機器) 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げによる方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げによる方法)</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げによる方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益は、125,563千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,493千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)</p> <p>(4)長期前払費用 毎期均等償却をしております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費について、支出時に全額費用としております。なお、前々事業年度末までに発生した新株発行費は、新株式発行後3年以内、均等額以上の償却を行っております。 社債発行費について、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。なお、前々事業年度末までに発生した社債発行費は、社債発行後3年以内、均等額以上の償却を行っております。</p>	<p>社債発行費について、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(期末自己都合退職金要支給額の100%を計上する簡便法)に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
6.リース取引の処理	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8.その他財務諸表作成のための重要事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)特別目的会社を利用した不動産事業に関する会計処理 匿名組合契約に基づき、特別目的会社に出資しておりますが、特別目的会社の損益の取込については匿名組合出資金を相手勘定とし、損益の純額に対する持分相当額が利益の場合売上高とし、損失の場合は売上原価として会計処理しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)特別目的会社を利用した不動産事業に関する会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
	<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<p>(貸借対照表)</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「預り敷金等」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受入敷金保証金」と掲記しております。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「販売手数料」(当事業年度49,704千円)は販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示する事にしました。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当事業年度2,011千円)は販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下であるため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示する事にしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度まで区分掲記しておりました「リース料」(当事業年度41,367千円)は販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下であるため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示する事にしました。 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前事業年度における販売費及び一般管理費の「貸倒引当金繰入額」は191千円であります。 前事業年度において、「受取利息・受取配当金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受取利息」「受取配当金」に区分掲記しております。なお、前事業年度に含まれる「受取利息」「受取配当金」はそれぞれ51,554千円、2,846千円であります。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
	販売用不動産の所有目的の変更 所有目的の変更により、当事業年度において販売用不動産の一部を建物へ440,000千円、土地へ1,360,000千円振替えております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 4月30日)	当事業年度 (平成21年 4月30日)
<p>1 担保に提供している資産及び債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>定期預金 25,000千円 建物 1,090,685千円 土地 904,327千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>1年内返済予定長期借入金 215,332千円 長期借入金 2,555,274千円</p> <p>上記の他、関係会社の借入金に対して長期性定期預金240,000千円を担保に供しております。</p>	<p>1 担保に提供している資産及び債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>定期預金 25,000千円 建物 1,436,146千円 土地 2,499,319千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 750,000千円 1年内返済予定の長期借入金 307,828千円 長期借入金 3,039,684千円</p> <p>上記の他、関係会社の借入金に対して長期預金240,000千円を担保に供しております。</p>
<p>2 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借り入れに対し債務保証を行っております。</p> <p>トーシンリゾート株式会社</p> <p>債務保証金額 2,447,550千円 債務保証内容 借入債務</p>	<p>2 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借り入れ等に対し債務保証を行っております。</p> <p>トーシンリゾート株式会社</p> <p>債務保証金額 2,300,508千円 債務保証内容 借入債務 リース債務</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
1 当期商品仕入高に含まれている不動産事業売上原価は、1,730,657千円であります。	1
2	2 商品他勘定振替高は下記のとおりであります。 営業外費用 2,416千円
3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社受取利息 47,664千円	3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社受取利息 50,820千円
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 店舗設備売却益 6,901千円	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 店舗設備売却益 1,004千円 車両運搬具 10,494千円
5	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 51千円
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 10,783千円 工具器具備品 149千円	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 39,636千円 工具、器具及び備品 431千円
7	7 匿名組合投資損失は、当社が出資している特別目的会社が所有する不動産の含み損持分相当額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	163	6,000	-	6,163
合計	163	6,000	-	6,163

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,000株は、平成19年10月 9日開催の取締役会で決議した自己株式の取得によるものであります。

当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	6,163	-	-	6,163
合計	6,163	-	-	6,163

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">36,415</td> <td style="text-align: right;">18,885</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">17,530</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">110,224</td> <td style="text-align: right;">55,136</td> <td style="text-align: right;">14,876</td> <td style="text-align: right;">40,211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">146,640</td> <td style="text-align: right;">74,021</td> <td style="text-align: right;">14,876</td> <td style="text-align: right;">57,742</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">27,041千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,700千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57,742千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,931千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,848千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">8,032千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,848千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	36,415	18,885	-	17,530	工具器具備品	110,224	55,136	14,876	40,211	合計	146,640	74,021	14,876	57,742		未経過リース料期末残高相当額	1年内	27,041千円	1年超	30,700千円	合計	57,742千円	支払リース料	27,848千円	リース資産減損勘定の取崩額	8,032千円	減価償却費相当額	27,848千円	減損損失	- 千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>本社管理部門における車両運搬具であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">36,415</td> <td style="text-align: right;">29,022</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">7,392</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">77,104</td> <td style="text-align: right;">50,177</td> <td style="text-align: right;">4,950</td> <td style="text-align: right;">21,976</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">113,520</td> <td style="text-align: right;">79,200</td> <td style="text-align: right;">4,950</td> <td style="text-align: right;">29,369</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,340千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,028千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,369千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 442千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,716千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,489千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,716千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	36,415	29,022	-	7,392	工具、器具及び備品	77,104	50,177	4,950	21,976	合計	113,520	79,200	4,950	29,369	1年内	19,340千円	1年超	10,028千円	合計	29,369千円	支払リース料	26,716千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,489千円	減価償却費相当額	26,716千円	減損損失	- 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																			
車両運搬具	36,415	18,885	-	17,530																																																																			
工具器具備品	110,224	55,136	14,876	40,211																																																																			
合計	146,640	74,021	14,876	57,742																																																																			
	未経過リース料期末残高相当額																																																																						
1年内	27,041千円																																																																						
1年超	30,700千円																																																																						
合計	57,742千円																																																																						
支払リース料	27,848千円																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	8,032千円																																																																						
減価償却費相当額	27,848千円																																																																						
減損損失	- 千円																																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																			
車両運搬具	36,415	29,022	-	7,392																																																																			
工具、器具及び備品	77,104	50,177	4,950	21,976																																																																			
合計	113,520	79,200	4,950	29,369																																																																			
1年内	19,340千円																																																																						
1年超	10,028千円																																																																						
合計	29,369千円																																																																						
支払リース料	26,716千円																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	1,489千円																																																																						
減価償却費相当額	26,716千円																																																																						
減損損失	- 千円																																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)及び当事業年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">7,407千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,436千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">18,704千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,799千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">42,348千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">42,348千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">20,300千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">9,338千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">13,854千円</td> </tr> <tr> <td>匿名組合投資損失</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">6,711千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,648千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">64,745千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,285千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">823千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">121,706千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">121,706千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	7,407千円	未払事業税	13,436千円	賞与引当金繰入超過額	18,704千円	その他	2,799千円	計	42,348千円		- 千円		42,348千円	販売用不動産評価損	- 千円	関係会社株式評価損	20,300千円	ゴルフ会員権評価損	9,338千円	投資有価証券評価損	13,854千円	匿名組合投資損失	- 千円	貸倒引当金繰入超過額	6,711千円	退職給付引当金繰入超過額	1,648千円	減価償却超過額	64,745千円	その他有価証券評価差額金	4,285千円	その他	823千円	計	121,706千円		- 千円		121,706千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">4,255千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,828千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">13,432千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,953千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">22,470千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">22,470千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">34,174千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">20,300千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">8,120千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">626千円</td> </tr> <tr> <td>匿名組合投資損失</td> <td style="text-align: right;">328,516千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">4,135千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">2,389千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">91,972千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">490,234千円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">54,474千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">435,760千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">443千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">443千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">435,317千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	4,255千円	未払事業税	2,828千円	賞与引当金繰入超過額	13,432千円	その他	1,953千円	計	22,470千円		- 千円		22,470千円	販売用不動産評価損	34,174千円	関係会社株式評価損	20,300千円	ゴルフ会員権評価損	8,120千円	投資有価証券評価損	626千円	匿名組合投資損失	328,516千円	貸倒引当金繰入超過額	4,135千円	退職給付引当金繰入超過額	2,389千円	減価償却超過額	91,972千円	その他有価証券評価差額金	- 千円	その他	- 千円	計	490,234千円		54,474千円		435,760千円	その他有価証券評価差額金	443千円	計	443千円		435,317千円
貸倒引当金繰入超過額	7,407千円																																																																																						
未払事業税	13,436千円																																																																																						
賞与引当金繰入超過額	18,704千円																																																																																						
その他	2,799千円																																																																																						
計	42,348千円																																																																																						
	- 千円																																																																																						
	42,348千円																																																																																						
販売用不動産評価損	- 千円																																																																																						
関係会社株式評価損	20,300千円																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	9,338千円																																																																																						
投資有価証券評価損	13,854千円																																																																																						
匿名組合投資損失	- 千円																																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	6,711千円																																																																																						
退職給付引当金繰入超過額	1,648千円																																																																																						
減価償却超過額	64,745千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	4,285千円																																																																																						
その他	823千円																																																																																						
計	121,706千円																																																																																						
	- 千円																																																																																						
	121,706千円																																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	4,255千円																																																																																						
未払事業税	2,828千円																																																																																						
賞与引当金繰入超過額	13,432千円																																																																																						
その他	1,953千円																																																																																						
計	22,470千円																																																																																						
	- 千円																																																																																						
	22,470千円																																																																																						
販売用不動産評価損	34,174千円																																																																																						
関係会社株式評価損	20,300千円																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	8,120千円																																																																																						
投資有価証券評価損	626千円																																																																																						
匿名組合投資損失	328,516千円																																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	4,135千円																																																																																						
退職給付引当金繰入超過額	2,389千円																																																																																						
減価償却超過額	91,972千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	- 千円																																																																																						
その他	- 千円																																																																																						
計	490,234千円																																																																																						
	54,474千円																																																																																						
	435,760千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	443千円																																																																																						
計	443千円																																																																																						
	435,317千円																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	住民税均等割	2.3	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																																										
法定実効税率	40.6																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																																																						
住民税均等割	2.3																																																																																						
その他	0.3																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2																																																																																						

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)		当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	
1株当たり純資産額	4,260円80銭	1株当たり純資産額	3,373円61銭
1株当たり当期純利益金額	594円00銭	1株当たり当期純損失金額	718円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	592円95銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	377,238	454,362
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	377,238	454,362
期中平均株式数 (株)	635,081	632,711
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	1,121	-
(うち新株予約権)	(1,121)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	第3回新株予約権 (新株予約権の数5,959個) なお、概要は「第4提出会社の 状況、1株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に記載のと おりであります。	第2回新株予約権 (新株予約権の数50個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数5,924個) なお、概要は「第4提出会社の 状況、1株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)
該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社クロップス	122,500	22,172
株式会社ベルパーク	347	21,167
株式会社エスケーアイ	466	17,475
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,500	8,292
株式会社プロトコーポレーション	1,200	2,610
株式会社モスフードサービス	1,000	1,511
株式会社木曽路	500	909
株式会社ゲオ	16	886
KDDI株式会社	1	442
日本電信電話株式会社	1	368
日本マクドナルドホールディングス株式会社	100	169
パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス株式会社	1	40
計	141,632	76,044

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(不動産投資信託の受益証券)		
森トラスト総合リート投資法人	1	681
(匿名組合出資金)		
有限会社さくらHills那古野 匿名組合		-
その他(4社)		-
計	1	681

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,881,271	453,639	74,118	2,260,791	624,748	104,986	1,636,043
構築物	56,197	-	-	56,197	40,292	4,842	15,905
車両運搬具	24,005	-	23,425	580	453	211	126
工具、器具及び備品	52,301	4,045	3,124	53,223	42,242	6,370	10,981
土地	1,695,843	1,360,000	-	3,055,843	-	-	3,055,843
リース資産	-	5,582	-	5,582	796	796	4,786
建設仮勘定	24,329	234,696	-	259,025	-	-	259,025
有形固定資産計	3,733,949	2,057,962	100,667	5,691,244	708,532	117,206	4,982,712
無形固定資産							
借地権	92,998	-	-	92,998	-	-	92,998
ソフトウェア	4,062	-	-	4,062	3,500	275	562
電話加入権	2,329	-	-	2,329	-	-	2,329
水道施設利用権	1,992	-	-	1,992	763	393	1,228
無形固定資産計	101,383	-	-	101,383	4,264	673	97,118
長期前払費用	30,146	2,392	-	32,538	9,684	6,212	22,854
繰延資産							
社債発行費	23,928	-	-	23,928	6,511	4,785	17,417
繰延資産計	23,928	-	-	23,928	6,511	4,785	17,417

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	笹島ビル（販売用不動産からの振替）	440,000千円
	ソフトバンク巢鴨	6,907千円
	a u ショップ戸越	4,000千円
土地	笹島ビル（販売用不動産からの振替）	1,360,000千円
建設仮勘定	TOSHIN.SAKURAビル	234,696千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	a u ショップ新栄	37,993千円
	a u ショップ静岡SBS通り	17,269千円
	a u ショップ戸越（旧店舗設備）	5,020千円
	ケータイマーケットイオン有松	4,395千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	41,303	49,856	-	41,303	49,856
賞与引当金	46,070	33,084	46,070	-	33,084

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年4月30日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	7,763
預金	
当座預金	253,422
普通預金	199,382
定期預金	636,874
定期積立預金	62,500
外貨預金	365
別段預金	335
小計	1,152,881
合計	1,160,644

売掛金

相手先	金額（千円）
ソフトバンクモバイル株式会社	711,645
KDDI株式会社	424,873
株式会社オーレンジ	357,203
株式会社キセキ	249,699
株式会社インフィニット	155,646
その他	222,121
合計	2,121,189

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,390,336	17,472,519	17,741,666	2,121,189	89.3	47

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
移動体通信機器	351,752
合計	351,752

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
商品券	833
その他	1,612
合計	2,445

販売用不動産

品名	金額(千円)
東京都港区赤坂	156,316
合計	156,316

関係会社長期貸付金

品名	金額(千円)
トーシンリゾート株式会社	2,025,389
さくらアセットマネジメント株式会社	25,490
合計	2,050,879

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社オーレンジ	450,700
ソフトバンクモバイル株式会社	420,714
株式会社キセキ	313,519
KDDI株式会社	239,929
株式会社インフィニット	182,477
その他	241,419
合計	1,848,761

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	470,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	450,000
株式会社静岡銀行	350,000
瀬戸信用金庫	350,000
株式会社みずほ銀行	300,000
株式会社十六銀行	300,000
その他	1,080,000
合計	3,300,000

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社関西アーバン銀行	2,172,660
株式会社三菱東京UFJ銀行	767,016
株式会社みずほ銀行	100,008
瀬戸信用金庫	80,120
商工組合中央金庫	31,410
合計	3,151,214

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	
単元未満の株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.aspir.co.jp/koukoku/9444/9444.html
株主に対する特典	当社は、株主優待制度がありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第22期）（自平成19年5月1日至平成20年4月30日）平成20年7月31日東海財務局長に提出

(2)四半期報告書及び確認書

（第23期第1四半期）（自平成20年5月1日至平成20年7月31日）平成20年9月12日東海財務局長に提出

（第23期第2四半期）（自平成20年8月1日至平成20年10月31日）平成20年12月15日東海財務局長に提出

（第23期第3四半期）（自平成20年11月1日至平成21年1月31日）平成21年3月17日東海財務局長に提出

(3)臨時報告書

平成20年12月5日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年7月22日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(4)有価証券報告書の訂正報告書

平成20年7月30日東海財務局長に提出

事業年度（第17期）（自平成14年5月1日至平成15年4月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書、

事業年度（第18期）（自平成15年5月1日至平成16年4月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書、

事業年度（第19期）（自平成16年5月1日至平成17年4月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書、

事業年度（第20期）（自平成17年5月1日至平成18年4月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書、

事業年度（第21期）（自平成18年5月1日至平成19年4月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5)半期報告書の訂正報告書

平成20年7月30日東海財務局長に提出

（第22期中）（自平成19年5月1日至平成19年10月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年7月22日

株式会社トーシン
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 棚橋泰夫
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 橋渡 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーシンの平成19年5月1日から平成20年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーシン及び連結子会社の平成20年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年7月23日

株式会社トーシン
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 棚橋 泰夫
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 橋渡 徹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーシンの平成20年5月1日から平成21年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーシン及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーシンの平成21年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トーシンが平成21年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年7月22日

株式会社トーシン
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 棚橋 泰夫
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 橋渡 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーシンの平成19年5月1日から平成20年4月30日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーシンの平成20年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年7月23日

株式会社トーシン
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 棚橋 泰夫
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 橋渡 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーシンの平成20年5月1日から平成21年4月30日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーシンの平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。